

芦屋大学論叢 第85号

(令和8年3月22日)抜刷

教科書から読み解く金融教育の基礎

— 小学校認定教科書の比較を中心に —

西 川 美 樹

家庭科における金融教育の課題

ー小学校認定教科書の比較を中心にー

西 川 美 樹

芦屋大学大学院 教育学研究科 博士後期課程

1. はじめに

現行の「高等学校学習指導要領家庭科（平成30年告示）解説」¹⁾では、文科省に加え金融庁、消費者庁、法務省の4庁が連携して、生涯にわたり金融教育を行うことが推進された。それをうけ今改定では、家庭科と社会科の公民に金融教育が盛り込まれた。

金融教育を子どもから高齢者まで切れ目なく生涯にわたり実施することが政策的目標として掲げられている一方で、その実現には依然として多くの課題が存在する。本研究では、これまで指摘されてきた金融教育の現状における課題を整理するとともに、新たに学習内容およびカリキュラムの構造的課題、とりわけ金融リテラシー形成の基盤を担う小学校家庭科における基礎的学習の課題を認定教科書の2社比較で明確化し、その特質と改善の方向性を検討することを目的とする。

2. 金融教育の課題

家庭科における金融教育は、学習指導要領の改訂により資産形成や契約理解などの内容が拡充されたものの、その実施には依然として多くの課題が存在する。第一に、教員の金融知識や指導への自信の不足が顕著であり、民間保険や資産形成、株式などの内容に対して十分な専門性を有していない教員が多いことが指摘されている²⁾。第二に、家庭科の授業時数が限られているため、重要性を認識しながらも金融教育に十分な時間を割けないという現場の実態が報告されている³⁾。第三に、教材の不足や入手方法の不明確さが課題として挙げられ、教員が教材開発や情報収集に多大な負担を抱えていることが明らかとなっている⁴⁾。さらに、教科書間で金融分野の扱いに差異が存在し、学習内容の標準化が不十分であることから、学校間で教育内容に格差が生じる可能性が指摘されている⁵⁾。加えて、家庭科が消費者教育から資産形成教育まで幅広い内容を担う構造的負担が存在し、教員の専門性や授業時間との不均衡が生じていることも課題である⁶⁾。また、家庭環境による金融リテラシー格差が依然として大きく、学校教育のみではその格差を十分に補完できないという指摘もなされている⁷⁾。これらの課題は、家庭科金融教育が制度的・構造的に抱える問題を示すものであり、教員研修の充実、教材の標準化、カリキュラムの体系化、家庭・地域との連携強化など、多面的な改善が求められている。

これらの課題は、家庭科における金融教育の現状をめぐって多方面から指摘されているものであり、今日の家庭科金融教育が抱える代表的な問題群として位置づけられる。

3. 現行家庭科金融教育の内容

3-1 小学校学習指導要領の金融教育の内容⁸⁾

金融教育は「C 消費生活・環境」の単元において、買物の仕組みや消費者の役割が分かり、物や金銭の大切さと計画的な使い方について理解する、購入するために必要な情報の収集・整理、購入に必要な情報を活用、身近な物の選び方、買い方を考え、工夫することを目標に学習されている。

ここでは、現金の大切さを理解し、売買契約の基礎について触れ買い物とは「契約を結んでいる」ということについて学ぶ。

小学校家庭科における金融教育は、児童が日常生活において主体的かつ合理的に金銭を扱う基礎的能力を育成することを目的として構成されており、認定教科書では、買い物の仕組みや消費者としての役割を理解させる学習を中心に、価格や品質の比較、必要性和欲求の区別、限られた予算の中での計画的な支出といった金銭管理の基本が扱われている。また、新学習指導要領に基づき、売買契約の成立過程やトラブル防止の視点に触れる内容が導入され、消費者教育としての性格が強化されているほか、災害時の備えを扱う単元では、物的備えとともに金銭的備えの重要性が示され、リスク管理の観点から貯蓄の意義に触れる学習が位置づけられている。さらに、キャッシュレス決済の普及を背景に、現金とキャッシュレスの特徴を比較し、支払い方法の選択に伴う利点と課題を理解させる内容も取り上げられており、これら一連の学習を通して、児童が生活に根ざした金銭感覚を身につけ、将来の金融リテラシーの基盤を形成することが意図されている。文科省は、小学校家庭科で次を学ぶと明記している。「買い物の仕組みや消費者の役割が分かること」「物や金銭の大切さと計画的な使い方を理解すること」「売買契約の基礎について触れること」教科書(開隆堂)では、「買い物名人になろう」単元が配置されている。

学ぶ内容としては価格・品質・量の比較、必要性和欲求の区別、計画的な買い物の仕方、広告や表示の読み取り、支払い方法(現金・キャッシュレスの基礎)となっている。

3-2 中学校学習指導要領の金融教育の内容⁹⁾

「C 消費生活・環境」の単元において、購入方法や支払い方法の特徴が分かり、計画的な金銭管理の必要性、売買契約の仕組み、消費者被害の背景とその対応、物資・サービスの選択に必要な情報の収集・整理などで、小学校家庭科の金融教育をより深いものを目標とし学習する。

消費者被害の背景では、近年話題になる具体的例を挙げ、被害者、加害者にならないように学ぶ。また、消費者の権利と責任を理解し、消費生活が環境や社会に及ぼす影響を学ぶとともに消費者法の基礎を学習する。

3-3 高等学校学習指導要領の金融教育の内容¹⁾

「A 人の一生と家族・家庭及び福祉生活の営みに必要な金銭」の単元で、月にかかるお金を、給与、各種税金などと結び付け学習する。ライフスタイルと将来の家庭生活及び職業生活では、人生設計を立て、生涯にかかる費用を算出するとともに、学費、婚姻費用、出産費用など人生にかかる費用も学ぶ。さらに社会情勢と結び付け、物価変動、資産形成なども含まれている。共生社会と福祉では、社会福祉制度や年金の制度などを目標とし学ぶ。

「C 持続可能な消費生活・環境」の単元では、生活における経済の計画、経済と社会との関わり、家計管理、社会保障制度、消費者保護の仕組みを学ぶことを目標としている。

ここでは、クレジットカードや多重債務、現金以外の支払いについて、また消費者基本法や、家計管理についての内容を学習している。

生活の基盤としての家計管理の重要性や家計と経済の相互関係について理解を深めさせ、さらに経済計画とリスク管理の必要性を考察させるため、従来はクレジット、住宅ローン、保険、株式といった具体的事例を中心に学習内容が構成されてきたが、今回の内容では金融商品や資産形成に関する扱いが一段と深化し、単に債券と投資信託が追加されたにすぎないという従来型の拡張ではなく、むしろ金融リテラシーをより体系的かつ多面的に涵養する方向へと大きく発展している点に特徴が認められる。

4. 小学校家庭科認定教科書の比較分析（開隆堂・東京書籍）

4-1 開隆堂出版¹⁰⁾

開隆堂の教科書は、家庭科の中でも「買い物」「計画的な生活」「必要と欲求の区別」といった生活実践に密着した内容を中心に構成されている。特に「買い物名人になろう」などの単元では、価格比較や商品の選び方、支出の計画性など、児童が日常生活で直面する消費行動の理解を重視している。しかし、扱われる金銭概念は「現金を使うと減る」「予算内で選ぶ」といった表層的理解にとどまり、現金の価値（購買力）や物価変動、為替レートといった経済的背景には踏み込んでいない。またキャッシュレス決済については簡易的に触れられるが、金銭の価値構造を理解する内容は含まれていない。

4-2 東京書籍¹¹⁾

東京書籍の教科書は、生活科や社会科との関連を意識した構成が特徴であり、買い物の仕組みや消費者としての責任を比較的丁寧に扱っている。広告の読み取りや契約の基礎など、消費者教育の視点が強い点が特徴である。しかしながら、金銭の価値を規定する物価や購買力の概念は扱われず、現金の価値が社会的・経済的要因によって変動するという視点は提示されていない。また、国際的な通貨の違いや為替レートについても触れられておらず、金銭の価値を多面的に理解する機会は限定的である。

4-3 比較から見える共通課題

2社の教科書を比較すると、以下の3点の共通点が明確になる。

①金融の本質的概念が扱われていない。

現金の価値（購買力）、物価変動、為替レート、国際的な通貨価値の違いなどは未扱いである。

②金融教育は「消費者教育」に限定されている。買い物、必要と欲求の区別、計画的な支出、契約の基礎、といった生活実践にとどまる。

③社会の変化（キャッシュレス化・国際化）に十分対応していない。キャッシュレスは触れられるが、金銭の価値構造は扱わない、国際的な視点（為替・通貨価値）は欠落している。

5. 本研究から見る課題

5-1 家庭科教科書かみる課題

前章で示されたように小学校家庭科教科書における金融教育の内容は、主として「買い物の仕組み」「必要なものと欲しいものの区別」「計画的な支出」「売買契約の基礎」といった、児童の日常生活に密着した消費行動の理解に重点が置かれている。しかし、これらの内容はあくまで生活実践に直結する範囲にとどまり、現金の価値を規定する購買力の概念や、異なる通貨間の交換比率を示す為替レートといった、金融の本質的理解に不可欠な基礎概念は扱われていない。

5-2 現金の価値やレートを学ばせる必要性

現金の価値や為替レートに関する理解を児童期から育成することは、将来の金融リテラシー形成において基礎的かつ不可欠な要素である。

第一に、現金の価値は物価の変動によって相対的に変化するため、児童が「同じ金額でも買える量が変わる」という購買力の概念を理解することは、計画的な消費行動を身につけるうえで重要である。これは、小学校家庭科における「必要なものと欲しいものの区別」や「予算内での買い物」といった学習内容と密接に関連し、金銭管理の基礎的能力の育成に直結する。

第二に、為替レートの概念は、国際化が進む現代社会において不可避の知識であり、異なる国の通貨の価値がどのように比較されるかを理解することは、将来的な海外旅行、留学、国際的な取引など、生活のさまざまな場面が必要となる。児童期において為替の基礎的理解を得ることは、世界の多様性や経済のつながりを認識する契機となり、国際理解教育の一環としても意義を持つと考える。

第三に、現金とキャッシュレス決済が併存する現代において、金銭の「見える形」と「見えない形」の違いを理解することは、使いすぎの防止やトラブル回避に資する。現金の価値を理解することは、キャッシュレス利用時の金銭感覚の喪失を防ぎ、健全な消費行動を支える基盤となる。

さらに、これらの概念を児童期に学ぶことは、家庭環境による金融知識の格差を縮小し、すべての子どもが将来の経済的自立に必要な基礎知識を等しく身につけるための教育的保障としても重要である。金融教育が生涯学習として位置づけられる現代において、現金の価値やレートに関する理解は、その出発点として不可欠な学習内容であると言える。

上記のような基盤がおろそか状態で、中学、高校の専門的な学習を理解することは難しく身につくとは考えにくい。

次に小学生に向けた学習例を提案する。

5-3 学習例

小学校家庭科における金融教育の基礎概念として、現金の価値（購買力）および為替レートの理解を段階的に育成することを目的とした指導内容を示す。まず、現金の価値については、「一定額の貨幣でどれだけの物品やサービスを購入できるか」という購買力の概念を中心に扱い、物価変動が購買力に与える影響を具体例を通して理解させる。例えば、前年には100円で購入可能であった菓子が、物価上昇により120円となった事例を提示し、同一金額で購入できる量が減少することから、貨幣価値が相対的に低下することを児童が認識できるようにする。

次に、為替レートについては、異なる国の通貨を交換する際の比率として位置づけ、1ドル=150円といっ

た具体的な数値を用いて、通貨間の価値の違いを理解させる。これにより、児童は「ドルを円に換算すると増える」「円をドルに換算すると減る」といった通貨価値の相対性を把握できるようになる。

さらに、現金の価値と為替レートの関係性について、国内の物価変動が通貨価値に影響し、結果として国際的な通貨交換における有利・不利（円高・円安）につながるという構造を示す。これにより、児童は日常生活で経験する物価の変化と、ニュース等で耳にする為替変動との関連を理解することが可能となる。

学習活動としては、①100円で購入可能な物品の調査、②物価変動による購買力の変化の検討、③世界の通貨の比較、④簡易な為替計算の体験などを組み合わせ、児童が生活経験と結び付けながら金融概念を理解できるように構成した。これらの活動を通して、抽象的な金融概念を具体的事象に基づいて理解することを目指す。

6. おわりに

本研究は、小学校家庭科における金融教育の基礎的内容が、現代社会に求められる金融リテラシーの形成に十分対応していないという構造的課題を明らかにした。その結果、家庭科金融教育は、買い物の仕組みや契約理解、計画的な支出といった生活実践に密着した内容を中心に一定の役割を果たしているものの、現金の価値（購買力）や物価変動、為替レートといった金融の本質的概念が体系的に扱われていないという共通の課題が存在することが確認された。

また、教員の専門性不足、授業時数の制約、教材の不足、教科書間の扱いの差異、家庭環境による金融リテラシー格差など、制度的・構造的な問題が依然として大きいことも以前より問題視されている。特に、小学校家庭科は金融リテラシー形成の出発点として重要であるにもかかわらず、扱われる内容が「消費者教育」に限定され、金融の価値構造を理解するための基礎概念が欠落している点は、将来の金融教育全体に影響を及ぼす重大な課題である。

したがって、金融教育を生涯学習として位置づける政策的方向性を実現するためには、家庭科における金融教育の内容を、生活実践にとどまらず、金融の価値構造を理解するための基礎概念を段階的に育成する体系へと再構築する必要性が示唆された。

本研究で明らかになった課題を踏まえると、今後検討すべき方向性として、まず小学校家庭科における金融概念の導入方法を精緻化する必要がある。現金の価値や購買力、物価、為替レートといった抽象的概念を児童の発達段階に応じてどのように提示するかについて、生活経験と結び付けた教材および指導法の開発が求められる。また、金融の価値構造を家庭科のみで扱うことには限界があるため、社会科・算数・総合的な学習の時間などとの連携を前提とした教科横断的な金融教育カリキュラムの構築が不可欠である。さらに、金融教育の質を左右するのは教員の理解であることから、資産形成や契約、為替などの基礎知識を扱えるよう、家庭科教員向けの研修体系を整備し、専門性の向上を図る必要がある。加えて、開隆堂出版と東京書籍を比較すると、共通して①金融の本質的概念が扱われていない、②金融教育は「消費者教育」に限定されている、③社会の変化（キャッシュレス化・国際化）に十分対応していない、の3つの共通する課題があることが確認できた。

教材不足を解消するため、国レベルで標準化された教材や指導資料を整備し、教員が容易に利用できる教材バンクの構築が求められる。家庭環境による金融リテラシー格差への対応も重要であり、学校教育のみでは格差を十分に補完できない現状を踏まえ、家庭・地域との連携、保護者向け金融教育、地域金融機関との

協働など、多層的な支援体制を構築する必要がある。さらに、金融リテラシーの育成は長期的なプロセスであるため、学習成果の評価方法や追跡調査の仕組みを整備し、エビデンスに基づく継続的な改善を行う体制を確立することが求められる。

これらのことを考慮し、学習例を活用した実地研究なども行いたい。

総括

本研究は、小学校家庭科における金融教育の基礎的内容が、現代社会に求められる金融リテラシーの形成に十分対応していないという構造的課題を明らかにした。今後は、金融の本質的理解を段階的に育成するためのカリキュラム再構築と、教員・教材・制度の三位一体の改善が不可欠である。これらの取り組みによって、金融教育が真に「生涯にわたる学び」として機能し、すべての子どもが将来の経済的自立に必要な力を身につけられる教育環境の実現が期待される。

引用文献

- 1) 文部科学省『高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 家庭科編』2018 年 3 月.
- 2) 大藪千穂、堀江雅子『高校家庭科における資産形成・投資教育』2022 年 p5.
- 3) 塙枝里子『高等学校における金融経済教育の実態と実践事例—多忙化する教育現場から』2024 年 p29-p33.
- 4) 前田まどか『金融経済教育に関する高校家庭科教員の課題と支援策の検討』2025 年 p263-p267.
- 5) 堀江雅子・大藪千穂『高校家庭科における資産形成・投資教育』2022 年 p20-p22.
- 6) MUFG 資産形成研究所 研究員 水野碧『家庭における金融経済教育の在り方を考える（前編）～日本の金融経済教育の現状』2024 年 12 月 12 日 p9-p15.
- 7) 岩崎朝妃『高等学校における経済教育と金融リテラシーに関する研究：公民・家庭の教科書分』2023 年 p4-p7.
- 8) 文部科学省『小学校学習指導要領 家庭科編』2017 年 3 月告示.
- 9) 文部科学省『中学校学習指導要領 家庭科編』2017 年 3 月告示.
- 10) 文部科学省認定教科書『わたしたちの家庭科 5・6 小学校家庭科用 令和 6 年』開隆堂 2024 年.
- 11) 文部科学省認定教科書『新編 新しい家庭 5・6 私がつくる みんなでつくる 明日をつくる』東京書籍 2024 年 4 月.